

磐越自動車道

R 8 会津若松管内のり面土質調査

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
会 津 若 松 管 理 事 務 所

目 次

	頁
第1章 総則	1
1-1 調査等概要	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録	1
1-4 履行期間	2
1-5 関連施設その他との関係	2
1-6 資料の貸与	2
1-7 受注者相互の協力	3
1-8 計画行程表	3
1-9 調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-10 保安に関する事項	4
1-11 成果品	6
1-12 ウィークリースタンスの取組み	6
第2章 業務細部に関する事項	6
2-1 調査ボーリング	6
2-2 足場仮設	7
2-3 現場内運搬	7
2-4 打合せ	7
2-5 交通費・宿泊費	8
2-6 成果品	8
2-7 国土地盤情報データベース検定	8
第3章 補足事項	9
3-1 遠隔立会	9
3-2 設計図書の変更及び追加について	9

添付資料

様式－ 1	履行期間通知書
様式－ 2	計画工程表

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1	調査等名	磐越自動車道 R8会津若松管内のり面土質調査	
1-1-2	道路名	磐越自動車道	
1-1-3	履行箇所	自) 福島県郡山市磐梯熱海町 至) 福島県耶麻郡猪苗代町	(79.6KP) (97.6KP)
1-1-4	主な履行内容		
	調査ボーリング (φ66mm)		56.9m
	調査ボーリング (φ86mm)		17m
	標準貫入試験		57回
	土質試験		1式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 220 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-1-6 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本調査に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
磐越自動車道 上下線 磐梯熱海 IC～ 磐梯猪苗代高原 IC	通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	当社	埋設

(2) その他

受注者は、上記以外の本調査に係る施設などを発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1-6 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 平面図・横断図（縮小版写し） 磐越自動車道 磐梯熱海 I C～猪苗代磐梯高原 I C	—	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	TIFF データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-7 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 道路保全工事業務	通年	(株)ネクスコ・メン テナンス東北	当社	隣接施工
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務		(株)ネクスコ・エン 지니어リング東北		
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 通信施設保全工事業務		(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング		

1-8 計画行程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質詳細調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	土質試験	
	調査報告書の作成	

1-8-2 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」に規定する作業計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(1) 光ケーブル等損傷事故防止対策

1-8-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 保安に関する事項

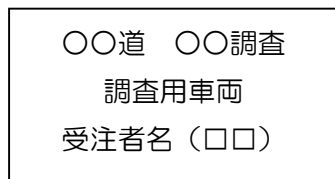
1-10-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連坦区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を厳守するものとする。

1-10-2 調査用車両の区別

受注者は、調査等に使用する調査用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-10-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

（１）光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために光通信ケーブル等との近接箇所の調査にあたっては「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和３年７月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき事故防止について万全の措置を講じなければならない。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- １）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- ２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、近接作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- ３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることがきるものとする。

1-10-4 保安に要する費用

本特記仕様書 1-10-2、1-10-3 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。ただし、1-10-3 のうち光通信ケーブル等の試掘調査が必要となった場合に限り、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-1-1 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 調査ボーリング

2-1-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは設計図書に示す箇所で行うものとするが、現地確認により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	3 8 . 9	オールコア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	1 8 . 0	オールコア	50m以下	鉛直下方
φ 8 6 mm	砂・砂質土	m	1 7 . 0	ハソコア	50m以下	鉛直下方

2-1-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水をしながら行うものとする。

2-1-4 水位観測孔設置

調査ボーリング（φ 66 mm）終了後の調査孔を利用して盛土内水位観測を行うために塩化ビニール管を設置するものとする。なお、これに要する費用については調査ボーリング（φ 66 mm）に含むものとし、別途支払は行わない。

2-1-5 水田等での油対策

水田およびその付近等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-1-6 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリング（φ 66 mm）の打ち止め位置は、原則として、のり高+3 m（現地盤の堆積土1 m+基盤挿入2 mと推定）とし、調査ボーリング（φ 86 mm）の打ち止め位置は、原則として、のり高とする。なお、打ち止め位置の変更がある場合には、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2 足場仮設

(1) 足場仮設の区分

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
傾斜地足場	6	B-1-1、B-1-2 B-2-1、B-2-2 B-3-1、B-3-2	

なお、各工区における調査ボーリング（φ 86 mm）の調査時に使用する足場については、上記の傾斜地足場を用いるものとする。

2-3 現場内運搬

(1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	モノレール	6箇所 (3地点)	全数	

なお、調査の実施にあたり必要となる立木伐採や下草狩り等については、現場内小運搬に含むものとし、別途支払は行わない。

2-4 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。当初の打合せは現地踏査に

行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社社会津若松管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 交通費・宿泊費

2-5-1 交通費・宿泊費（土質地質調査）

交通費・宿泊費（土質地質調査）には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5-2 交通費・宿泊費（技術業務）

交費・宿泊費（技術業務）とは、技術業務に関する必要な交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 成果品

報告書の表紙は、水色、黒文字製本とする。

2-7 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は6本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
B－１工区	B－１－１	公開	
	B－１－２		
B－２工区	B－２－１		
	B－２－２		
B－３工区	B－３－１		
	B－３－２		

第３章 補足事項

３－１ 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２３ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

３－２ 設計図書の変更及び追加について

関連機関との協議またはその他の理由により、下記に示す事項に関連する業務内容を変更または追加する可能性があるため、その協議状況や変更または追加の時期等について、受注者は監督員と常に緊密な連絡・調整するものとする。

なお、これらの事項について監督員が変更または追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- （１） 調査ボーリングの結果による資料採取位置の決定後に室内試験を変更及び追加する場合がある。
- （２） 埋設物調査により、埋設物調査に伴う試掘工を追加する場合がある。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 R 8 会津若松管内のり面土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

